

議会の広報広聴機能を強化へ

政策研究会・調査部を発足

リーダー：小川 龍美 サブリーダー：大坪 国広
 スタッフ：森 亘、下野 義子、村上 嘉男、香取 幸子

令和3年4月から施行された議会基本条例に基づき設置された政策研究会に「広報広聴機能を担う組織体制について研究するべきでは」との提案があり、10月14日に協議が始まりました。目的は、議会の発信力や住民の皆さまからの意見の聴取機能をさらに向上させるための組織づくりです。早速、研究会では選出された6名による調査部を設置しました。今後、オンライン視察も活用し、議会モニターやSNSの活用など、制度の実施やICT等導入、情報機器の活用について、先進自治体の取り組みなどを調査していきます。



選出の6名により行われた調査部の会議

交通対策特別委員会 活動報告

JRと都へ要望書を送付

(JR東日本八王子支社長などへの主な要望内容)

JR八高線について

- ①東京方面直通電車の運転継続
- ②朝夕ラッシュ時の増発と24時台の運行
- ③新駅設置
- ④駅員の無人時間帯の解消
- ⑤可動式ホーム柵の整備
- ⑥複線化の実現

(都知事への主な要望)

多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の早期実現



コミュニティバスについて 町交通担当職員と意見交換

出席者：小山 典男、小川 龍美、
 森 亘、石川 修、榎本 義輝、
 村山 正利、下澤 章夫

12月7日、コミュニティバスを所管する町の公共交通担当職員と意見交換を行いました。担当職員から現状報告がなされた後、委員からはバス利用者の声や先進地の調査内容を報告しました。

当委員会では町の公共交通体制が充実するようにさらに調査研究を進めていきます。



小山 典男 議員 (自民新国会)

住宅関連助成・補助制度について



町長 補助制度の再開は困難と言わざるを得ない



太陽光パネルが設置された住宅

質問 住宅関連助成・補助制度は平成28年度、住宅用創エネ・省エネ機器購入費助成金制度は30年度にそれぞれ終了となった。現在のコロナ禍での経済状況を考慮し、地域経済の活性化を図るためにも、町として住宅改修補助制度、住宅用創エネ・省エネ機器購入費助成金制度の再開を提案するが、町長の所見を伺う。

町長 町では新型コロナウイルスの影響を受けた町民、中小企業に対する支援事業、ワクチン接種や学校の感染対策など、できる限りの支援に努めている。住宅改修補助制度などの再開の提案については、現在、優先順位の高い、進めざるを得ない各種補助・助成事業を実施している中で、困難と言わざるを得ない。これからも住民の生活と健康を守り、将来を見据えた必要な支援を実施していく。

小川 龍美 議員 (公明党)

空き家対策の取り組みを問う



町長 町に適した空き家対策をさらに研究していく

質問 近年社会問題となっている空き家は、防災面、防犯面、衛生面などの問題に加え、地域の景観を損ねるなど多方面への悪影響が懸念される。国では27年に「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、「空き家対策総合支援事業」で財政支援も行っている。町には悪影響を及ぼす特定空き家に相当するものもあり、除却や利活用を進めるとともに、その発生を抑制する取り組みも重



空き家をポケットパークとして整備している福井県越前町の事例

要である。空き家対策の取り組み状況を伺う。
町長 町では、28年度に全町内を対象に空き家の実態調査を行い、適正に管理されていない家屋については、毎年現地調査をした上で、改善を促している。危険な家屋には、税率を上げることや、条例の発動で家屋の撤去を行うなどがあるが、慎重でなければならぬ。今後、空き家については国や都、民間事業者と連携を図り、町に適した空き家対策をさらに研究していく。最後に、空き家についてはこのままではいけない。

